

2022年度3Q決算 説明会

2023年2月9日

日本製鉄株式会社

目次

1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し

業績概況/個別開示項目、当期利益/配当

2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

2022年度3Q決算および年度業績見通し概況

- 厳しい事業環境が継続するなか、2022年度の実力ベース連結事業利益は前回見通しを600億円上回り、昨年度に引き続き過去最高水準の6,900億円を見込む。原料価格・為替変動の影響により在庫評価差等は前回見通しより600億円減少し、連結事業利益見通しは前回見通し並みの8,700億円。
- ▶ 東アジア鉄鋼メーカーと比較しても相対的に強固な収益基盤を構築

| | | 下期実績 | 2021 年度 実績 | 上期実績 | 3Q 実績 | 4Q 見通し | 下期 見通し | 対 上期 実績 | 対 <i>11/1</i> 見通し | 2022 年度 見通し | 対 2021 年度 実績 |
|----------------|----------|--------|------------------|--------|----------|--------------|-------------|-------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| 単独粗鋼台 (万t) | 上産 | 1,845 | 3,868 | 1,704 | 859 | 860 程度 | 1,720 程度 | + <i>16</i> 程度 | + 20 程度 | 3,420 程度 | -448 程度 |
| 単独鋼材と (万t) | L荷 | 1,728 | 3,556 | 1,569 | 798 | 770 程度 | 1,570 程度 | + <i>1</i> 程度 | + <i>10</i> 程度 | 3,140 _{程度} | -416 程度 |
| 為替レー (円/\$) | | 114 | 112 | 132 | 144 | 130 程度 | 137 程度 | <i>5</i> 円安 | <i>7</i> 円高 | 134 程度 | <i>22</i> 円安 |
| 売上収益 (億円) | 益 | 36,449 | 68,088 | 38,744 | 20,872 | 20,384 | 41,256 | +2,512 | ±0 | 80,000 | +11,912 |
| 在庫評価差等 | | 3,500 | 6,900 | 3,000 | 2,200 | 1,700 | 3,900 | +900 | +600 | 6,900 | ±0 |
| 在庫評価差 | 等 | 1,102 | 2,481 | 2,417 | ~ | ▲ 617 | ▲617 | -3,034 | -600 | 1,800 | -681 |
| 連結事業 | 利益 | 4,602 | 9,381 | 5,417 | 2,200 | 1,083 | 3,283 | -2,134 | ±0 | 8,700 | -681 |
| ROS | | 12.6% | 13.8% | 14.0% | 10.5% | 5.3% | 8.0% | -6.0% | ±0 | 10.9% | -2.9% |

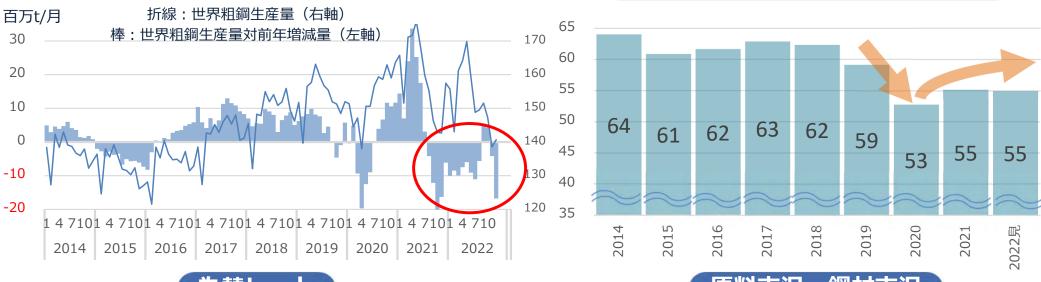
厳しい事業環境の継続

対前年同月増減

2021年8月以降対前年比減の傾向が継続



コロナからの回復ペースは鈍化



600

400

200

0

百万t/年

為替レート

急激な円安は日銀政策変更を機に調整 円/\$ 140 130 120 110 100 4~044~044~044~0+ 2018

原料市況・鋼材市況

\$/t-鋼材 鉄鋼生産が低迷するなかで 鉄鋼原料が高止まりするディカップリング

中国HC市況(ASEAN CFR換算)

強粘結炭市況(豪州FOB)×0.9

粉鉱石市況(豪州FOB)×1.7

+4v0+4v<u>0</u>+4v0+4v0+4v0+4v0+4v0+4v0+ 2014 2015 2016 2018 2019 2020

2021年度

実力ベース連結事業利益変動要因

| 11/1 見通し | 実績 | | 実績 |
|-----------------|---|--|---|
| 6,300 | 3,000 | | 6,900 |
| \downarrow | \downarrow | | \downarrow |
| 2022年度 | 2022下 | | 2022年度 |
| 今回見通し | 見通し | | 見通し |
| 6,900 | 3,900 | | 6,900 |
| +600 | +900 | | ±0 |
| +700 | +1,100 | | <i>-440</i> |
| +50 | -150 | | <i>−1,350</i> |
| 【 +10万t】 | 【 -39万t 】 | | 【 -416万t 】 |
| +600 | +1,200 | • | +300 |
| <+2千円/t> | <+8千円/t> | | <+1千円/t> |
| 【 <i>7</i> 円高 】 | 【5円安】 | | 【 <i>22</i> 円安 】 |
| ±0 | +150 | | +500 |
| +50 | -100 | • | +110 |
| <i>−150</i> | -410 | | -500 |
| ±0 | +60 | | +210 |
| +150 | +170 | | +660 |
| | 6,300 ↓ 2022年度 今回見通し 6,900 +600 +700 +50 【+10万t】 +600 <+2千円/t> 【7円高】 ±0 +50 -150 ±0 | 6,300 → 2022年度 今回見通し 6,900 +600 +700 +700 +50 [+10万t] +600 <+2千円/t> (7円高) ±0 +50 +1,200 <+8千円/t> (5円安) +150 -150 -100 -410 +600 +600 | 6,300 ↓ 2022年度 今回見通し 6,900 +600 +700 +50 [+10万t] +600 <+2千円/t> [7円高] ±0 +50 −150 +1,200 <+8千円/t> [5円安] +150 −100 −150 +100 +1,200 ←+8千円/t> 15円安] +1,200 ←+8千円/t> 15円安] +1,200 ←-1,200 ←-1,2 |

-120

2022年度

2022上

-80

非鉄3社

-40

個別開示項目、当期利益

| 個別開示項目 |
|--------|
| 連結事業利益 |
| 単位:億円 |

| 4,778 | 9,381 |
|-------|-------------|
| ▲494 | ▲972 |

| 上期実績 | <i>3Q</i> 実績 | 下期 見通し | 対 11/1 | 2022年度 見通し |
|-------|-----------------|-----------|-----------|---------------|
| 5,417 | 2,200 | 3,283 | ±0 | 8,700 |
| - | - | - | ±0 | - |

| 当期利益 |
|-----------|
| EPS (円/株) |
| ROE(%) |

| 2,987 | 6,373 |
|-------|-------|
| 324 | 692 |
| 20.3% | 20.5% |

| | 3,723 | 1,447 | 2,977 | ±0 | 6,700 |
|----|-------|------------|-------|----|-------|
| (i | 過去最高益 | | | | 過去最高 |
| | 404 | <i>157</i> | 324 | ±0 | 728 |
| | 20.1% | 14.4% | | | |

<個別開示項目内訳>

2022年度 なし

2021年度 ▲972億円

設備休止関連損失▲1,572(上期▲813、下期▲758)

呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、

名古屋厚板ライン▲212、君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等

旧東京製造所土地売却益

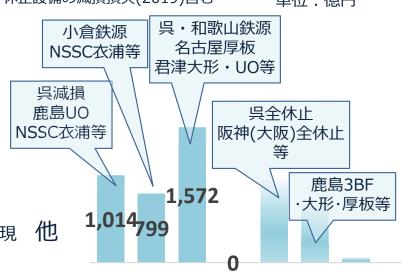
10: 当社による日鉄興和不動産への売却

30:日鉄興和不動産によるグループ外への売却に伴う未実現利益の実現

Cf. 設備休止関連損失

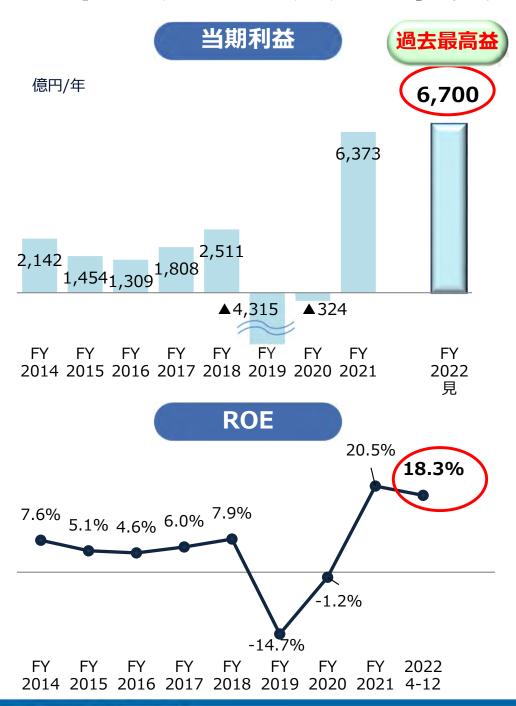
休止設備の減損損失(2019)含む

単位:億円



2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025

当期利益、ROE、財務体質



自己資本、有利子負債、D/E

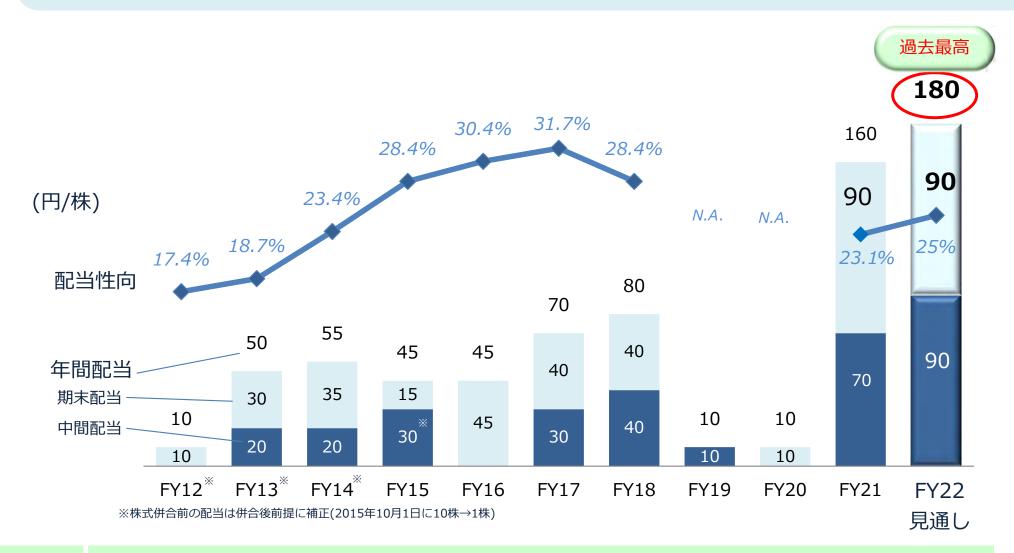


資産圧縮



期末配当について

当期末の剰余金の配当については、当期の業績等をふまえ、1株につき90円とし、 年間配当は1株につき180円(過去最高)とさせていただく予定です。 今後も高水準の株主還元の持続を目指して参ります。



配当方針

~2014 配当性向20%程度基準

2015~ 配当性向30%程度目安

目次

- 1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し 業績概況/個別開示項目、当期利益/配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

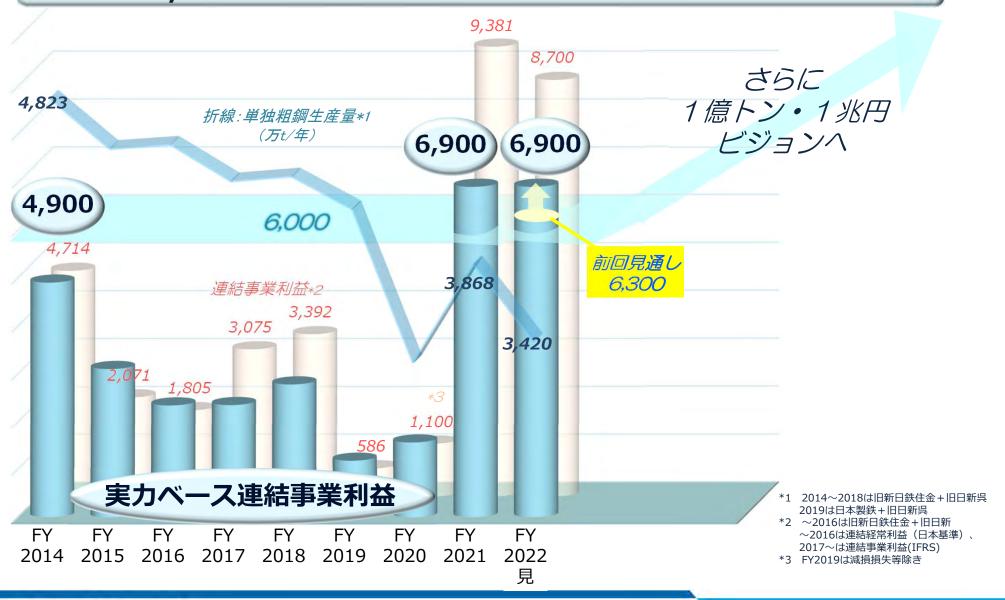
取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

取組概要

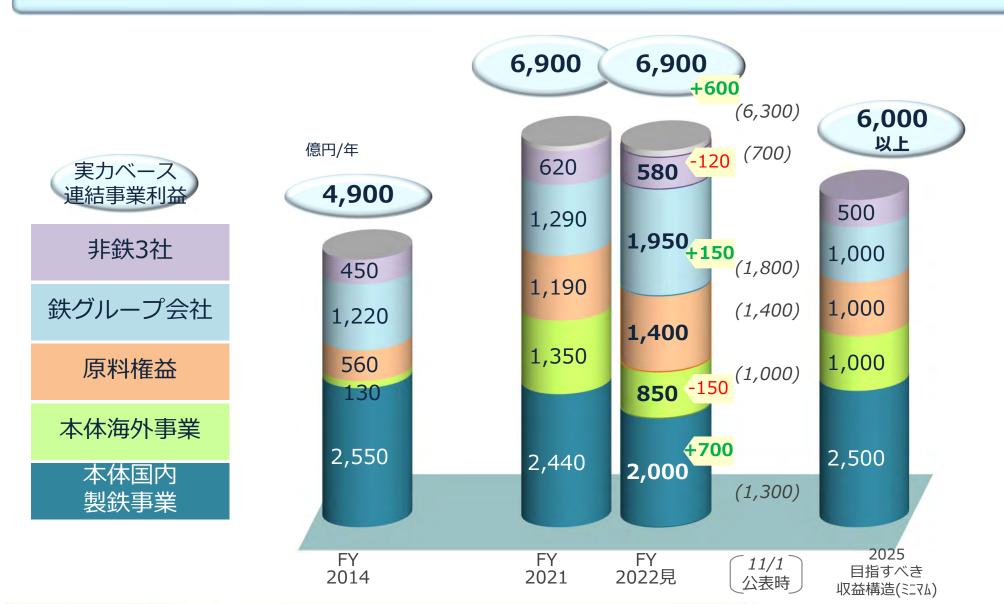
実力ベース連結事業利益推移

外部環境によらず**安定的に実力ベース連結事業利益 6,000億円以上**を確保する収益構造を構築



収益の5本柱の確立

強固な事業構造で安定した収益力を確保



更に厚みを持った新たな事業構造への転換

原料〜製造〜流通 一貫事業構造の構築へ

原料

製

造

流

通

非鉄3社

鉄 グループ 会社 原料権益

「調達」から「事業」

本体国内 製鉄事業

流通も自らの事業領域へ

流通

日鉄物産子会社化

良質・安価な原料の 安定調達を確保 原料市況変動の影響を緩和

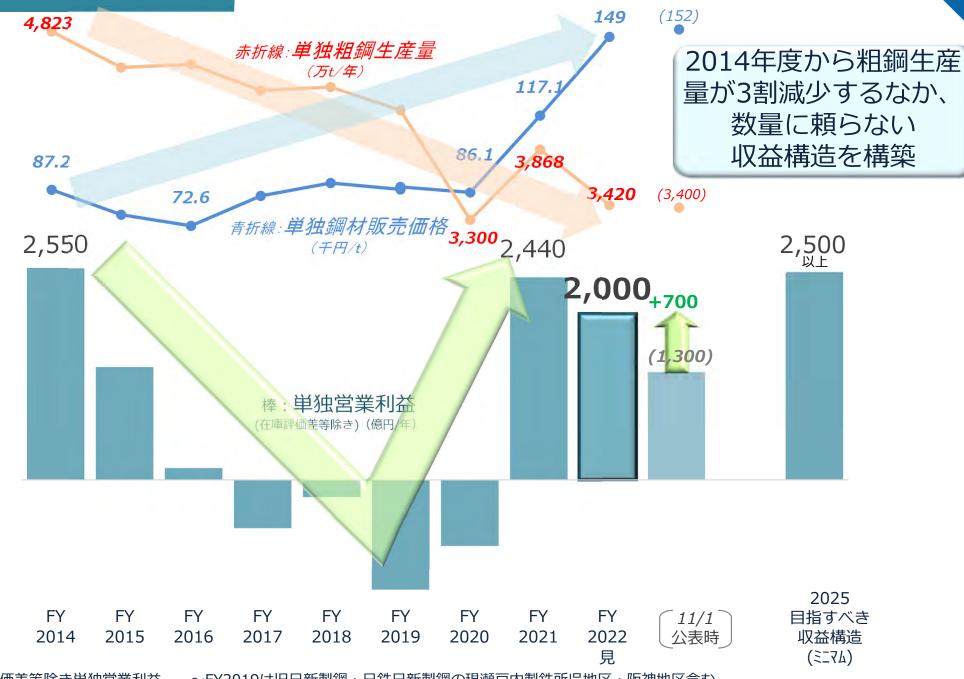
> 本体 海外事業

新興国の 成長する需要の 全体を捕捉

鉄鋼取引に関わる業務を 自ら一貫して担う力を強化 サプライチェーン全体での競 争力を更に強化



利益推移 (実力ベース)



在庫評価差等除き単独営業利益

~FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む

本体国内製鉄事業

損益分岐点の抜本的引き下げ

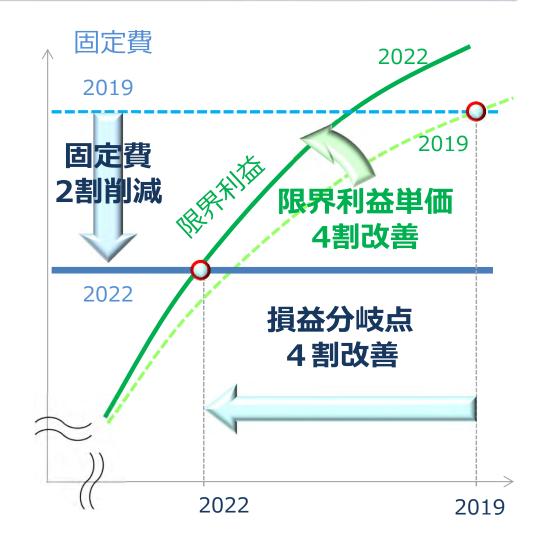
損益分岐点の抜本的改善により 外部環境に左右されない収益構造の構築へ

① 注文構成 高度化 ② 紐付き マージン 改善

③ 生産設備 構造対策

限界利益 単価改善 固定費の 大幅削減

損益分岐点の 抜本的改善



本体国内製鉄事業

損益分岐点の抜本的引き下げ

1 注文構成 高度化

電磁鋼板・超八イテン等 高付加価値商品の 需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資 2024上期フルアップ 次世代型熱延ライン新設 2026.10稼働予定

高付加価値商品

汎用品

汎用品

生産能力 ▽20%削減に伴い 商品を取捨選択

高付加価値商品

(2) 紐付き マージン 改善

FY 2021

「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上 昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライ チェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様 に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

FY 2022 紐付き価格交渉方式を見直し(先決め方式、契約期間 の適正化)

当社出荷数量 向け先構成イメージ 紐付 市況 分野 分野 国内

3

生產設備 構造対策



国内 高炉基数 2023.2 FY2024末

15⇒**11**⇒**10**



国内 粗鋼生產 能力規模

50⇒**43**⇒**40** ∇**20**%

百万t/年

(単独+日鉄ステンレス)

コスト改善効果額

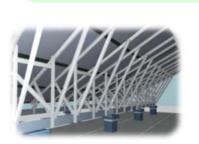
輸出



棒グラフは四半期当り出荷量

高付加価値製品を着実に増加

ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma® (高耐食性めっき鋼板)



191 191 202 202 202 202 300 202 300 300

スーパーニッケル™ (ニッケルめっき鋼板)

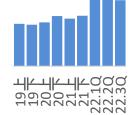




ラミネート鋼板







GA (合金化亜鉛めっき鋼板)



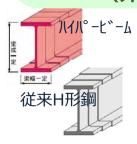


GO Hi-B (ハイグレード方向性電磁鋼板)





ハイパービーム® (外法一定H形鋼)





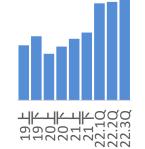
アルシート® (溶融アルミニウムめっき鋼板)





NO-H, M (ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)





13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管





本体国内製鉄事業

マージン改善

2022下期は海外鋼材市況が低迷し輸出市況分野マージンの低迷が継続するなか、 出荷の過半を占める紐付分野での適正マージンの確保と注文構成高度化を着実に実現し 2022下期には過去2年間で年率約4,000億円のマージン改善を実現する見通し



本体国内製鉄事業

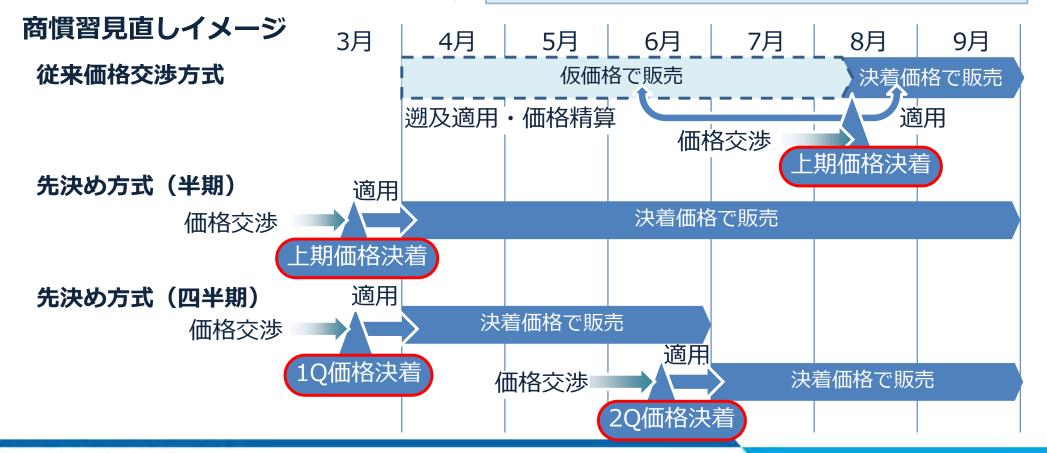
紐付き契約商慣習見直し

紐付き販売価格の **先決め化** 受注前に 価格を確定 経営上の見通しを立てやすくすることでカーボン ニュートラル等の中長期的かつ困難な経営課題に 着実に取り組みが可能

当社製品の持つ本来の価値と安定供給の価値をお 客様に認めていただき販売価格に反映

主原料・市況原料等の**外部コストの急激な変動を タイムリーに販売価格に反映**

紐付き販売価格契約の **契約期間の適正化**



本体海外事業

利益推移 (実力ベース)

一過性影響等もあり対前回見通し・対前年度減益だが、今後一過性影響の解消も含め堅調な収益が期待される



連結子会社:経常利益 + 持分法適用関連会社:持分法投資損益 在庫評価差除く実力ベース Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映





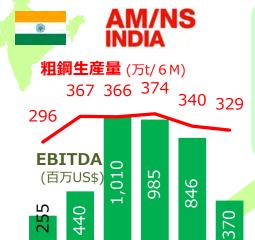


44704470-

2020

2021

2022

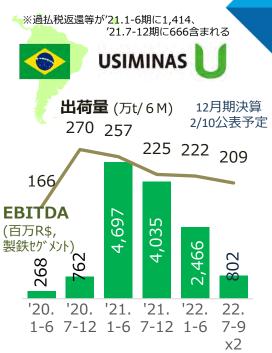


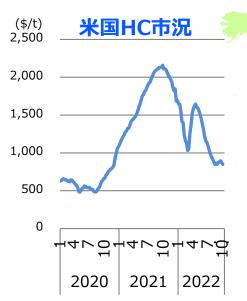
'21. '21. '22. 22.

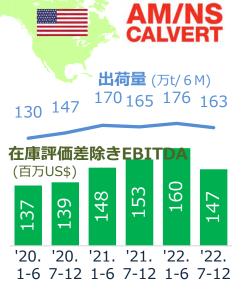
1-6 7-12 1-6 7-12 1-6 7-12

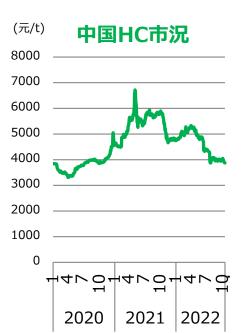
23.10~業績回復期待

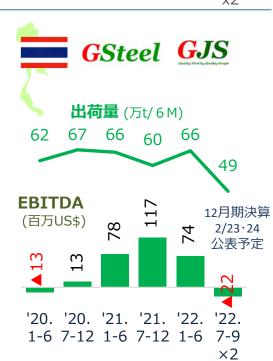
- 需要回復・国内市況回復 余剰ガス売却(ヘッジ契約
- 済)により一定の利益確保済 重要資産・インフラ買収効果







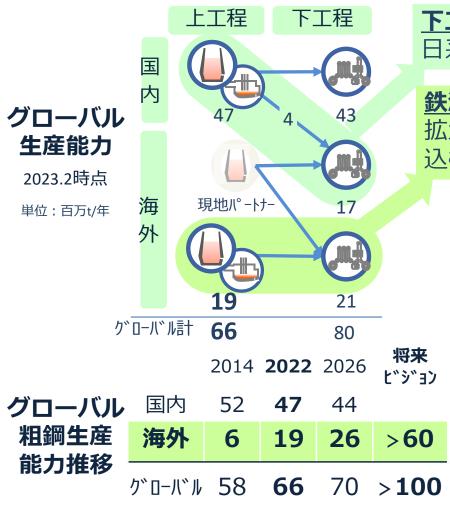




本体海外事業

「選択と集中」による収益力向上・成長拡大」

不採算事業からの撤退を完了、主要な海外市場5か所での一貫生産体制を確立 今後さらにグローバル1億トンビジョンへ



下工程拠点

日系顧客の現地生産拠点をはじめとする高級鋼需要に対応

鉄源一貫製鉄所

拡大する現地需要を捕捉し、一貫での付加価値全体を取り 込む



鉄源一貫製鉄所

USIMINAS

買収

電炉稼働予定

2006.12 持分法適用会社化

更に1億トンビジョンに向けて

● インド拡張

2019.12 買収

2025-26能力拡張予定

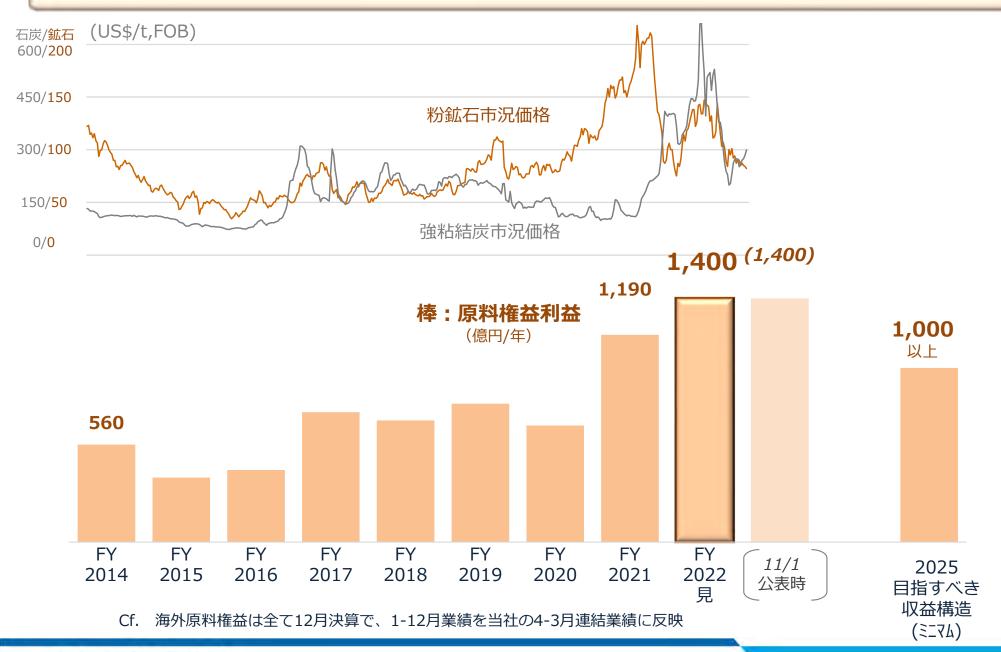
- 更なる一貫製鉄所の買収・資本参加の検討、既存拠点の能力拡張
- * World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準である出資比率30%以上の会社(USIMINAS含む)に加え、出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社 (AGIS)の能力について一律100%単純合算。



原料権益

利益推移 (実力ベース)

原料市況の高止まりと豪ドル安によるコスト競争力向上により高収益が継続



原料権益

厚みをもった事業構造へ

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和 さらに自山鉱比率の向上を目指す

| 当社出資先鉱山 | | | 当社 資本 参加年 | 当社 出資 比率 | 主要出資者 | 生産能力 百万t/年 |
|----------------------|------------------|-----------------|-------------------|----------------|------------------------|---------------|
| 鉄鉱石・ | オーストラリア | Robe River | 1977 | 14.0% | Rio Tinto 53.0% | 70 |
| ペレット | フ゛ラシ゛ル | NIBRASCO | 1974 | 33.0% | VALE 51.0% | 10 |
| | | Moranbah North* | ⁽ 1997 | 5.0% | Anglo American 88.0% | 12 |
| | | Warkworth | 1990 | 9.5% | Yancoal 84.5% | 8 |
| 石炭 | オーストラリア | Bulga | 1993 | 12.5% | Glencore 85.9% | 7 |
| カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに | | Foxleigh | 2010 | 10.0% | Middlemount South70.0% | 3 |
| おいても 一定量の原料炭が必要 | | Boggabri | 2015 | 10.0% | 出光興産 80.0% | 7 |
| | ከታ9 [°] | Elkview | 2005 | 2.5% | Teck Coal 95.0% | 7 |
| 合金(二オブ) | フ゛ラシ゛ル | СВММ | 2011 | 2.5% | Moreira Solles 70.0% | 9 |

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合

自山鉱比率

全体調達量 (FY2021実績)

(投資先からの調達率)

`

鉄鉱石

約 20% 58百万t

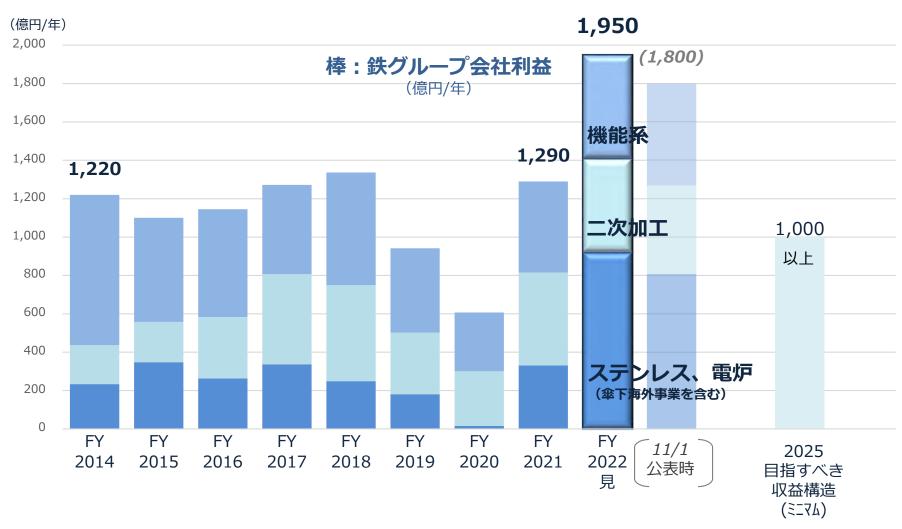
⇒ さらに自山鉱比率の向上を目指す

石炭

約 20% 27百万t

鉄グループ会社 利益推移 (実力ベース)

製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上 再編統合や設備集約、マージン改善等により体質強化し、安定した利益を計上



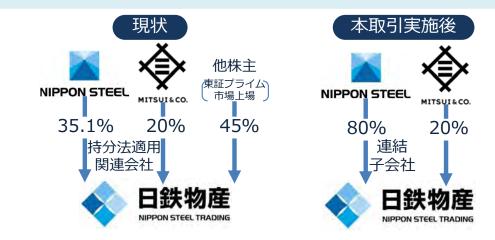
在庫評価差除き 旧日新製鋼ゲループ。会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

鉄グループ会社 厚みをもった事業構造へ

鉄鋼サプライチェーンの様々な領域で安定した利益を計上 再編統合・設備集約・マージン改善等により収益力を向上

お客様(製造業・土木・建築) 二次加工 商社 スラク゛リサイクル 本体国内 製鉄事業 協力会社 資機材・設備・工事 機能系会社

日鉄物産の子会社化・非公開化 (2022.12.21公表)



- ▶ ①TOB・②スクイーズアウトにより日鉄物産㈱を子会社化・非公開化。 TOB価格9,300円/株、①②合計取得額約 1,370億円。
- ▶ 各国当局クリアランス取得後、2月下旬目途にTOB開始。
- ▶ 2023年度第1四半期より連結子会社として反映予定。

子会社化・ 非公開化で 可能となる 施策

ステンレス、

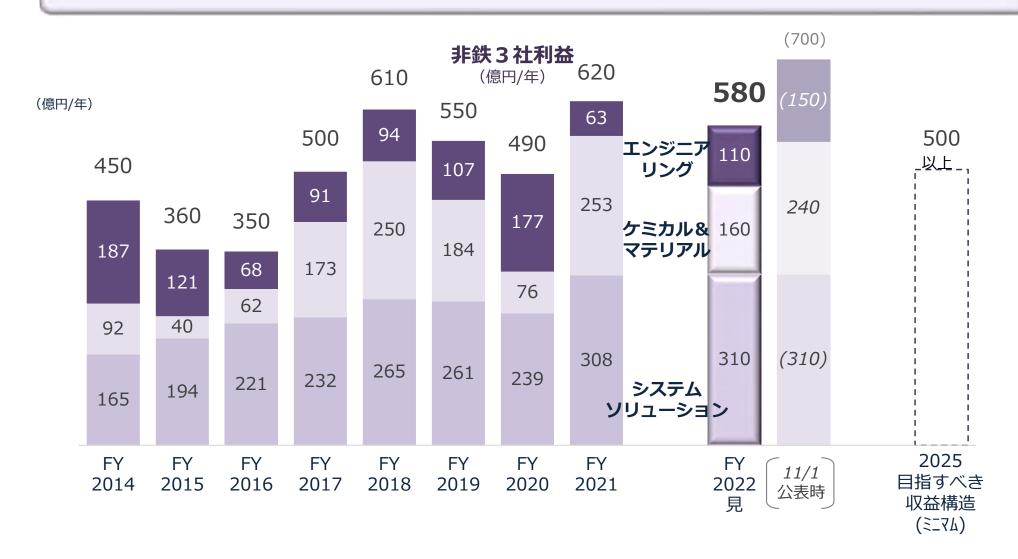
電 炉

- 商社機能のグループでの効率化・強化 **1**
- 営業ノウハウ・インフラを一体活用した 直接営業力強化
- サプライチェーンの更なる高度化 3 ~新たなビジネスモデルの構築

非鉄3社

利益推移 (実力ベース)

製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に提供し各分野でトップクラスの収益力を目指す。



製鉄事業を支えシナジーを最大化 成長分野での収益拡大



日鉄エンジニアリング株式会社





脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大

レジリエントな街づくりや老朽化した社 会・産業インフラの維持更新を中心とした ニーズ捕捉

デジタル技術を活用したエンジニアリング 業務のスマート化加速

日鉄ケミカル&マテリアル





- > 5G市場・車載用機能材料市場拡大に向けた 新技術・新商品開発
- インフラ老朽化対策として炭素繊維複合材 料による補修・補強事業展開

NS Solutions





2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 +5~6%

うち注力領域CAGR

年率 +10%以上

非鉄3社

業績概況

エンジニアリング

| (億円/年) | | | | | | | |
|--------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|
| | | 上 | 下 | FY2021 | 上 | 下見 | FY2022 見 |
| Γ | 受注額 | 1,529 | 2,361 | 3,890 | 1,721 | 2,479 | 4,200 |
| Γ | 売上収益 | 1,238 | 1,553 | 2,792 | 1,640 | 1,960 | 3,600 |
| Γ | 事業利益 | ▲29 | 92 | 63 | 53 | 57 | 110 |
| | (前回見通し) | - | - | - | | (97) | (150) |

2022年度見通しは、環境・エネルギーセクターでの海外海洋、廃棄物発電、洋上風力発電事業等の大型案件をはじめ、各セクターで堅調な売上が見込まれることから、低水準だった前年度から回復し、<u>増収・増益</u>の見通し。前回見通しに対しては、円高進行による売掛金等の評価損等もあり下方修正。

ケミカル&マテリアル

| (億円/年) | | |] | _ | | FY2022 |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 上 | 下 | FY2021 | 上 | 下見 | 見 見 |
| 売上収益 | 1,225 | 1,273 | 2,498 | 1,449 | 1,351 | 2,800 |
| 事業利益 | 135 | 118 | 253 | 136 | 24 | 160 |
| (前回見通し) | - | - | - | | (104) | (240) |

2022年度見通しは、円安および原料市況上昇 影響の販売価格転嫁に伴い<u>増収</u>の見込みである 一方、事業利益は半導体関連分野の急激な需要 減速、ニードルコークスの需給調整、および化 学品市況の鎮静化等により前回見通しに対し下 方修正、対前年度<u>減益</u>。

システムソリューション

| (億円/年) | 上 | 下 | FY2021 | 上 | 下見 | FY2022 見 |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|
| 売上収益 | 1,312 | 1,400 | 2,713 | 1,350 | 1,550 | 2,900 |
| 事業利益 | 146 | 152 | 308 | 140 | 170 | 310 |
| (前回見通し) | | | | | (170) | (310) |

2022年度見通しは、日本製鉄のDX推進支援、 プラットフォーマーを中心としたDXニーズの 捕捉、デジタルワークプレースソリューション の拡販、官公庁案件の実行等により、対前年度 増収の見通し。事業利益は中期的な成長施策強 化による販管費の増加があるものの、<u>増収に伴</u> い対前年度増益の見通し。

2023年度の展望

事業環境は 徐々に回復の 兆候 ▶ IMF世界経済見通しGDP成長率2.9% (1/31)

▶ 自動車部品サプライチェーン混乱の回復期待

▶ エネルギー分野向け鋼管の底堅い需要

> アジア鋼材市況底打ち・回復期待

| 米国:金利上昇圧力緩和による

景気失速懸念後退

欧州:エネルギー価格沈静化・インフレ

緩和による景気悲観論後退

中国:ゼロコロナ政策転換による

景気への影響を注視

従来からの 取組みの深化 ●国内製鉄事業の強化・再構築

▶ 回復する需要の着実な捕捉 cf. + 100万 t で + 300~500億円程度

> 品種高度化の推進

電磁鋼板能力・品質向上対策投資 一部(八幡その1・2、広畑その1・2)上期フルアップ予定

- ▶ 紐付きマージン適正水準の確保
- ▶ 生産設備構造対策効果の進捗瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区(大阪)全休止、日鉄ステンレス周南電気炉休止2023年度構造対策効果 + 100億円/年程度(累計1,000億円/年程度)
- ●海外事業の収益拡大
 - ➤ AM/NS India投資効果の発揮(重要資産・インフラ買取等)
 - ➤ AM/NS India余剰ガス売却による利益の計上

新たな 収益貢献 ▶ NSCarbolexTM Neutralの販売開始 2023上期中目途 初年度年率30万t規模 2023上期 広畑電炉フルアップ予定



> 事業の厚み拡大

日鉄物産子会社化 (2023.1QよりPL反映予定)

当社連結事業利益貢献額 持分法投資損益(単独当期利益×35%) ⇒連結事業利益×100% (FY2021実績ベース 236億円/年×35% = 83億円/年⇒478億円/年 **+約400**億円/年)

目次

- 1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し 業績概況/個別開示項目、当期利益/配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

事業環境

世界経済・鋼材需要

世界的な物価上昇とそれに応じた金融引締め、ウクライナ侵攻の長期化等の影響で、世界経済は減速しているが、昨秋よりはやや上方修正。2023年は先進国の成長率が鈍化する中で日本は1.8%と底堅さを維持。

世界の鋼材需要はコロナ禍による後退から増加を続けてきたが、2022年は減少が見込まれる。 とりわけ、最大の鉄鋼需要国である中国と、ウクライナ侵攻の影響が大きい欧州・CISで減少。

GDP成長率見通し(IMF 1/31公表)

鋼材需要見通し(2022.10時点)

出展: World Steel Association 2022.10.19想定 単位:百万t/年

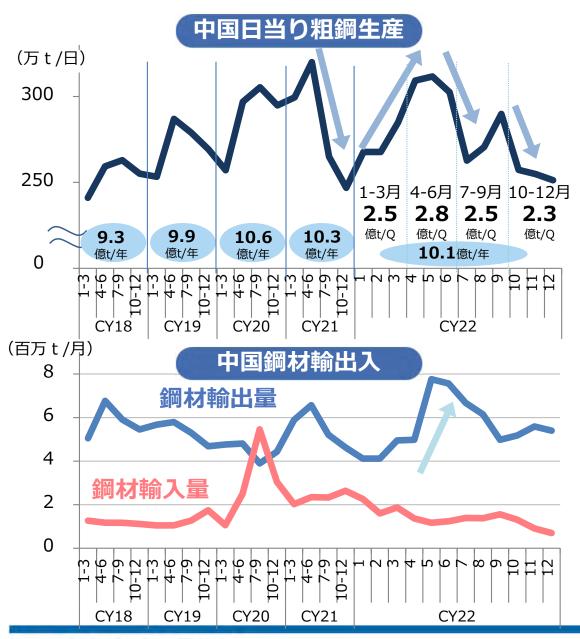
| _{CY21} CY22見通し CY23見通し | | | | | | | | |
|--|--------|-----|------|------------------|-----------|------|------------------|-----------|
| 単位:% | | | 今回 | 対 10/11 予想 | 対 CY21 | 今回 | 対 10/11 予想 | 対 CY22 |
| | 世界 | 6.2 | 3.4 | +0.2 | -2.8 | 2.9 | +0.2 | -0.5 |
| | 日本 | 2.1 | 1.4 | -0.3 | -0.7 | 1.8 | +0.2 | +0.4 |
| 先 | 米国 | 5.9 | 2.0 | +0.4 | -3.9 | 1.4 | +0.4 | -0.6 |
| 先進国 | 欧州 | 5.3 | 3.5 | +0.4 | -1.8 | 0.7 | +0.2 | -2.8 |
| | 韓国 | 4.1 | 2.6 | ±0 | -1.5 | 1.7 | -0.3 | -0.9 |
| | 中国 | 8.4 | 3.0 | -0.2 | -5.4 | 5.2(| +0.8 | +2.2 |
| | ASEAN* | 3.8 | 5.2 | | +1.4 | 4.3 | -0.2 | -0.9 |
| 新興国 | インド | 8.7 | 6.8 | ±0 | -1.9 | 6.1 | ±0 | -0.7 |
| 上 | ブラジル | 5.0 | 3.1 | +0.3 | -1.9 | 1.2 | +0.2 | -1.9 |
| | ロシア | 4.7 | -2.2 | +1.2 | -6.9 | 0.3 | +2.6 | +2.5 |

| | | CY22見通し | | | CY | CY23見通し | | | |
|----------|--------|----------|-----------|--------------|----------|-----------|--------------|--|--|
| 単位:百万t/年 | | 鋼材 需要 | 対 2021 | 対2021 増減率 | 鋼材 需要 | 対 2022 | 対2022 増減率 | | |
| | 世界 | 1,797 | -42 | -2.3% | 1,815 | +18 | +1.0% | | |
| | 日本 | 58 | +0 | +0.2% | 59 | +1 | +1.7% | | |
| | 米国 | 99 | +2 | +2.1% | 101 | +2 | +1.6% | | |
| | 欧州 | 159 | -6 | -3.5% | 157 | -2 | -1.3% | | |
| | 韓国 | 55 | -1 | -2.5% | 55 | ±0 | ±0% | | |
| | 中国 | 914 | -38 | -4.0% | 914 | ±0 | ±0% | | |
| | ASEAN* | 77 | +4 | +5.8% | 81 | +5 | +6.0% | | |
| | インド | 113 (| +7 | +6.1% | 120 | +8 | +6.7% | | |
| | ブラジル | 24 | -2 | -8.5% | 25 | +1 | +5.0% | | |
| | ロシア | 41 | -3 | -6.0% | 37 | -4 | -10.0% | | |

事業環境

中国鋼材需給

鋼材需要は低調、今後の見通しも不透明



【足元までの動き】

- ・長引く不動産市場低迷等による経済停滞の影響で、鋼材需要は低調継続。
- ・粗鋼生産は4~5月をピークに増加していたが6月以降は減産、8月から再度増加したが10月以降は減産し、暦年では対前年減産を実現した。
- ・鋼材輸出も5~6月のピーク以降は5百万 t/月台で推移。

【今後の見通し】

- ・来年度も粗鋼生産を対前年マイナスとす る政策は引き続き維持・強化される見通 し。
- ・ゼロコロナ政策の撤廃や、不動産購入支援など景気刺激策などの鋼材需給への影響を注視。

(当社推定)

主原料国際市況

鉄鉱石価格

昨年10月末に80\$台まで下落した後、中国のゼロコロナ政策撤廃・不動産購入支援策等による経済回復期待から上昇に転じ、足元120\$台前後で推移。春節以降の中国動向、供給面での天候影響等を注視。

原料炭価格

昨年7月に200\$を下回った後、石炭産出国の慢性的 労働力不足や断続的な降雨・設備トラブル・ストラ イキ等による生産不調、昨年末の中国の豪州炭輸入 再開報道もあり上昇。







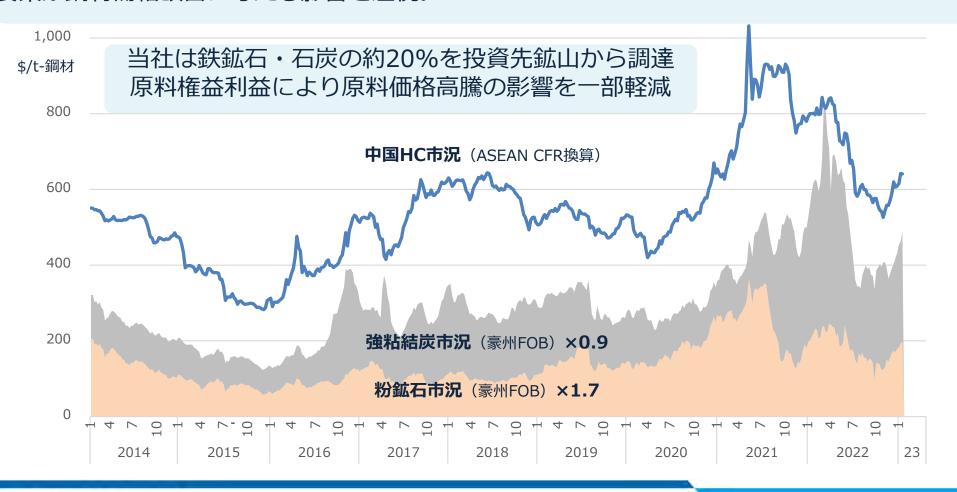
事業環境

鋼材市況と原料市況の ディカップリング

鋼材市況は①2022年初頭のウクライナ侵攻開始後の急騰から、②11月にかけて下落傾向が継続。③12月に入り市況は反転。

「鋼材市況と原料市況のディカップリング」により、海外市況分野のマージンは、中国経済が減速し供給過剰が顕著となった2015年以来の低水準。

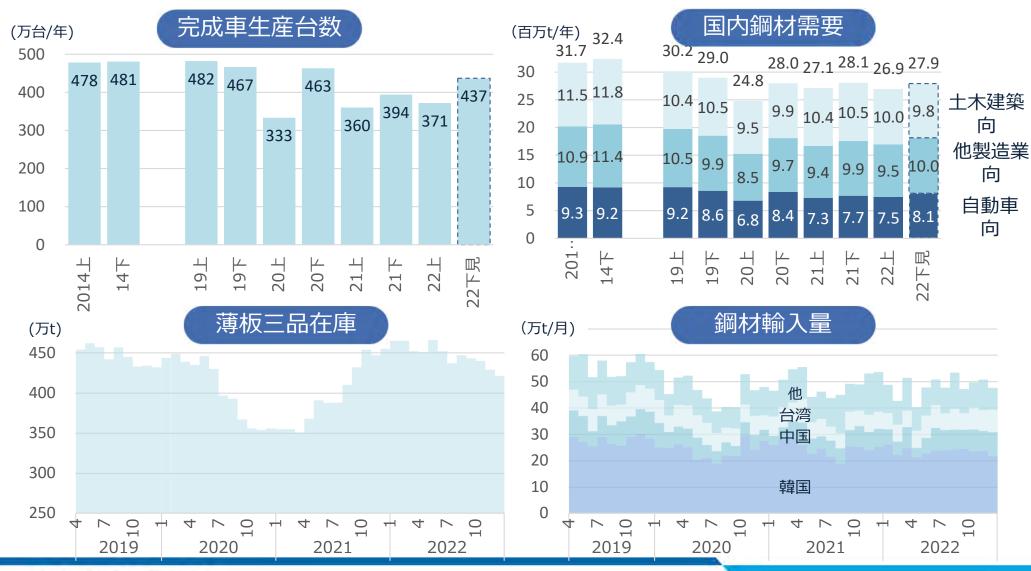
中国におけるゼロコロナ対策の撤廃や、中国政府による不動産購入支援等の景気刺激策等の要素が鋼材需給改善に与える影響を注視。



事業環境

国内鋼材需給

コロナ禍からの緩やかな持ち直しの動きが継続。土木建築向けは都市部の大規模開発や非住宅分野を主体に堅調を維持。サプライチェーン混乱の影響で減少していた自動車生産も8月以降は前年比増が継続しており回復してきていると見られる。在庫は緩やかに減少。輸入材はアジアにおける鋼材需給緩和の中でも大きく増加はしていない。



為替変動センシティビティ

連結全体では為替変動影響をほぼ相殺

本体国内製鉄事業:近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、<u>円安の業績影響はネガティブ</u>。

<u>連結トータル</u>:本体海外事業・原料権益等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替 換算差により、円安影響はニュートラル〜若干のプラス

| / | 円 | 安 | 時 | の | 影 | 響 |
|---|---|---|---|----------|---|---|
| | | | | | | |

本体国内 製鉄事業

本体海外事業

原料権益 鉄グループ会社

非鉄3社

実力ベース連結事業利益

在庫評価差 営業外

連結事業利益

マイナス

プラス

プラス

マイナス

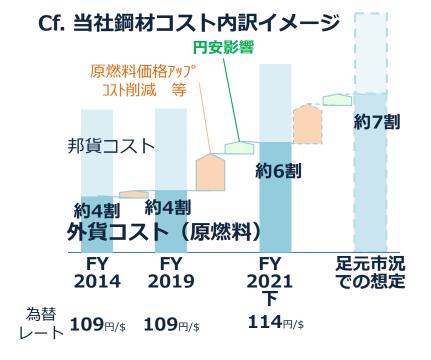
プラス

ニュートラル〜 若干のプラス 輸出入外貨バランス FY2022.3Q実績 入超15億\$/Q (原料等輸入50-鋼材輸出35)

利益の邦貨換算差

フロー影響、ストック影響

輸入原料在庫評価益外貨建て資産評価益



目次

- 1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し 業績概況/個別開示項目、当期利益/配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

カーボンニュートラル化を通じて2つの価値を提供





Nippon Steel + Carbon dioxide less + X 日本製鉄が提供する CO₂排出量削減に貢献する 持続可能な未来



社会における CO₂排出量削減に寄与する 高機能製品・ソリューション技術



鉄鋼製造プロセスにおける CO₂排出量を削減したと 認定される鉄鋼製品

お客様の ものづくりの過程での CO₂排出量削減 お客様の製品が 社会の 社会で使用される際の エネルギー転換 CO₂排出量削減 への貢献

お客様までの サプライチェーンでの CO₂排出量削減

能力・品質向上対策のための設備投資も含め、ラインナップの拡充、情報提供の充実に取り組み

マスバランス方式の適用により 2023上期中に供給開始予定 (2023年度は年率30万t程度予定)

NSCarbolex™ Solution対象商品・ソリューション技術の例



自動車・家電



- ・製品をつくる過程のCO。排出量削減
- ・製品を使う時のCO。排出量削減

NSafe®-AutoConcept



高強度な素材や設計・工法提案 等により車体の軽量化を実現 ▶自動車製造時・走行時の

CO。削減に貢献

高強度歯車用鋼



二次加丁時の熱処理を省略 高強度化により車体の軽量化 を実現

▶自動車製造時・走行時の CO。削減に貢献

ヘアライン調電気亜鉛ニッケル合金めっき鋼板



FeLuce® (フェルーチェ)

めっき層自体にヘアライン調の 意匠性を付与し、鋼材単体で美 しいデザインを実現

> ▶お客様での塗装工程省略によ りCO。削減に貢献

エネルギー

- ・社会のエネルギー転換への貢献
- 送配電時の省エネ化への貢献 等

LNGタンク用極低温用鋼



LNG(液化天然ガス)を貯蔵 する極低温環境でも高い安 全性を実現

▶燃焼時のCO₂排出量が少 ないI NGの利用拡大に貢献

高圧水素用ステンレス鋼 HRX19®



水素ステーション等のイン フラ製造に必要な強度と施 工性を実現

▶水素社会の実現に貢献

高合金油井管



世界トップクラスの優れた 耐食性を有し、高濃度CO。 環境でも腐食しない

▶ CCSの実装に貢献

インフラ

- ・施工時のCO₂排出量削減
- 鉄道輸送時のエネルギー効率向上 等

超大型外法一定H形鋼

メガハイパービーム®



ハイパービームの設計簡素 化・加工省力化メリットを超 ウュフãà 大型サイズにまで拡大

▶短期間で少ない資材で建築 ■■■ 可能となりCO。削減に貢献

高速鉄道用車輪•車軸



高速鉄道用車輪・車軸の高強 度軽量化を実現

▶軽量化により鉄道運行時の CO。削減に貢献

デザイニングチタン TranTixxii® (トランティクシー)



強く軽く錆びないチタンに多 彩な色調・デザインを付与

▶建設時・メンテナンス時の CO。削減に貢献

高効率電磁鋼板



電気エネルギーのロス(鉄損)の削減を実現

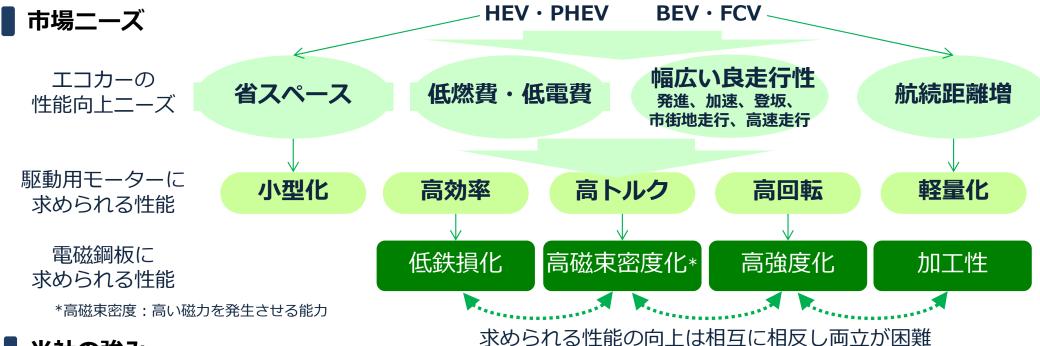
- ▶自動車走行時や家電使用時のCO。削減に貢献
- ▶電気を送るための変圧器の効率向上

高耐食めっき鋼板 ZEXEED® (ゼクシード)

- ・過酷環境下における優れた耐食性を実現
- ・後塗装の省略も可能
- ▶太陽光発電の架台の寿命を長期化
- ▶お客様の製造工程や補修時の塗装による CO。発生を削減

エコカー向け無方向性電磁鋼板の二一ズと戦略

CO。発生削減に向けてエコカー化の促進・エコカーの性能向上ニーズは長期的に増大



当社の強み

長年にわたるお客様との共同取り組み 当社独自シーズ技術の研究開発 製鉄所における設備技術・操業技術改善

相反するニーズを高レベルでバランス

量産時にも品質の安定性とコスト競争力を両立

能力・品質向上対策投資(既発表)により 世界トップレベルの品質の製品を安定的に供給する体制を整備

(2023.2.9公表)

エコカー駆動モーター等の効率化に貢献する無方向性電磁鋼板の能力・品質向上のための資金のグリーンボンドによる調達を決定

資金調達

資金使途(対象プロジェクト)

環境改善効果

グリーンボンド 発行 エコカー駆動モーター向け NO(無方向性電磁鋼板)の 能力増強投資等 CO₂削減 ▽300 万t/年







エコカー駆動モーター向け NO出荷総量

▶ 発行条件(金額・年限・発行期日等) は3月以降に決定

▶ グリーンボンド適合性に対する第三者評価をR&Iより取得済

➤ 国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則に関する方針に沿った「日本製鉄株式会社グリーンボンド・フレームワーク」を策定済

電磁鋼板能力・品質対策設備投資 1,230億円 (既発表) のうち NO対策分に充当

⇒ 2024上期フルアップ予定

⇒ NO+GO生産能力 対現行1.5倍 うちハイグレード 対現行3.5倍 エコカー生産台数 (NO出荷量相当推計) × エコカー1台あたり CO₂削減効果

NOによるCO。削減効果

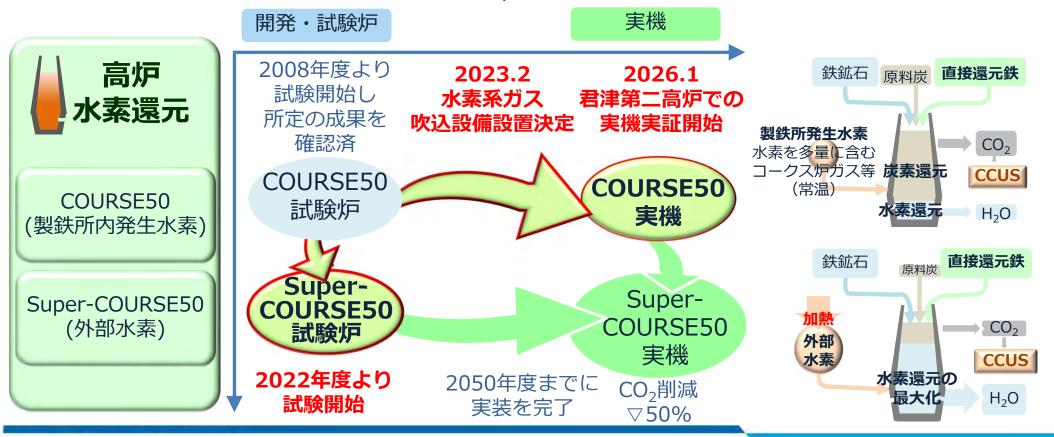
電気エネルギーのロスを削減する高効率の電磁鋼板の供給拡大を通じて お客様での最終商品でのCO2の削減に貢献

(2023.2.9公表)

42

世界初となる、4500m³の大型高炉実機での水素系ガスの本格的吹き込み試験(GI基金事業)に向けて、東日本製鉄所君津地区第2高炉への水素系ガス吹込実証設備導入に着手

- > 高炉内の温度制御・還元反応制御が技術開発要素。2008年からの12m³の試験炉での開発で 所定の成果を得たことから、試験炉の約400倍のスケールとなる稼働中の大型高炉を用いた 実証確認の実施を決定。2026年1月より実機実証開始予定。
- ▶ 12m³試験炉では、外部水素を用いたSuper-COURSE50の技術開発に取り組み中



CCUSへの取り組み

工場排ガスからの低濃度CO2分離回収技術開発を本格始動(GI基金事業)

(2022.12.22公表)

石油化学コンビナート・製鉄所等の工場から排 出される低圧・低濃度排出ガスからCO₂を分離・回収する技術開発を**レゾナック(旧昭和電** 工) および6つの国立大学と連携。2,000円/tco。台の低コストを実現し2030年代後半の社会 実装を目指す。

| | 鉄鋼系ガス | |
|----------------------|-----------------------|--|
| NIPPON STEEL | CO ₂ 分離・回収 | |
| RESONAC | 石化系ガス | 化学品製造 |
| Chemistry for Change | CO ₂ 分離・回収 | ────────────────────────────────────── |

| | NIPPON STEEL | RESONAC Chemistry for Change | 大学 連携 |
|--------------------|--------------|---------------------------------|----------|
| 分離剤改良 | 0 | 0 | 0 |
| 成形技術検討 | 0 | | 0 |
| ガス前処理プロセス開発 | 0 | 0 | 0 |
| 基本プロセス開発 | 0 | 0 | 0 |
| プロセススケールアップ | | 0 | |
| 分離剤量産技術開発 | | 0 | |
| CO2分離パイロットプラント建設・検 | | 0 | |
| 化学品パイロットプラント建設・検 | Œ | 0 | |

三菱商事・エクソンモービルとの海外CCS事業検討覚書締結

(2023.1.26公表)

当社の国内製鉄所から排出されるCO₂を対象に、エクソンモービルが参画する豪州・マレーシア・インドネシアをはじめとする海外アジアパシフィック圏でのCCSバリューチェーン構築に 向けた調査・検討を実施予定。 日本国内 海外

CO₂輸送·CCS バリューチェーン 構築に向けた評価

CO。貯留先の 調査

主な調査・検討範囲



CO。回収に

関する調査

🙏 三菱商事

E**x**∕onMobil

ブルーカーボン・生物多様性保全

鉄鋼スラグによる藻場再生事業 海の森づくり

製鉄プロセスから発生する鉄鋼スラグを活用して海に鉄分を供給。 日本の沿岸で大きな問題となっている磯焼け(海の砂漠化)に対して藻場を再生。











CO₂吸収 固定化

生物多様性 保全

スラグ

ビバリー®ユニット

埋設

设 藻場再生

藻場再生試験 2004年以来 全国44カ所に (2022.11.17公表)

- ▶ 2022年に新たに6海域で試験を開始。2023年5月に藻場造成の効果を確認予定
- ▶ 加えて、海水中の鉄分濃度変化や海藻成長の継続的な状況調査等の基礎 データを収集し、実海域におけるブルーカーボンの効果検証を行う

Jブルークレジット®認証を初取得 (2022.11.17公表)

- ▶ 2004年から北海道増毛町で取り組んでいる 海の森づくりにおいて、藻場造成によるCO₂ 削減効果の認証を経てクレジット発行
- 漁業協同組合と民間企業で全国初の共同取得



日鉄エンジニアリング 脱炭素・低炭素関連

洋上風力発電施設建設工事の受注 (2022.9.9・12.13公表)

| 建設区域 | 共同受注者 | 基礎 | 運転開始時期 |
|--------|---------|--------|------------|
| 石狩湾新港 | 清水建設㈱ | ジャケット式 | 2023年12月予定 |
| 北九州市響灘 | 五洋建設(株) | ジャケット式 | 2025年度予定 |

Deutsche Windtechnikとの日本国内洋上風力発電施設向け O&M事業開始MOU締結 (2023.1.13公表)

日鉄エンジニアリング

大型海洋鋼構造物EPCI 各種発電所O&M



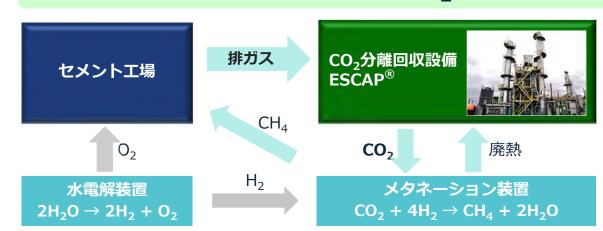
Deutsche Windtechnik

洋上風力発電施設O&M (操業・点検・メンテナンス)

O&M事業の協業事業領域:

- ▶ 風力発電機 (補修、トラブルシューティング、安全作業等)
- ▶ 風車基礎 (補修、トラブルシューティング、防食措置等)
- ▶ 水中部 (海底地形調査、基礎・海底ケーブル点検等)
- ▶ 洋上変電所 (補修、トラブルシューティング、送電監視等)
- ▶ 操業管理・発電所マネジメント (現場運営管理等)

タイ国セメント最大手とのCO₂分離回収・利用に向けた協業 (2023.1.12公表)



- ➤ 日鉄エンジが開発した省エネ型CO₂分離回収設備 **ESCAP**®をSCG CEMENT(タイ国)が保有する セメント工場に導入し、メタネーションによる CCUビジネスモデルの検討を行う
- ➤ ESCAP®の概要および実用化実績例
 https://www.eng.nipponsteel.com/business/enviro
 nment_and_energy_solution/energy_solutions/esc
 ap/escap/

目次

- 1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し 業績概況/個別開示項目、当期利益/配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

AM/NS India の取組

重要資産・インフラ等買収 (2022.9.28公表)

- ▶ ハジラ製鉄所・バイザック・パラディプペレット工場の 港湾・電力等を自社保有化し、生産・サプライチェーンを 安定化・強化。
- > 関係当局の承認を順次取得中。完了後買収実行。

下工程拠点(旧Uttam Galva Steels社)を買収

2022年11月10日、インド倒産破産法管理下にあった 旧 Uttam Galva Steels(以下、UG社)を買収。 AM/NS Khopoli社を発足。

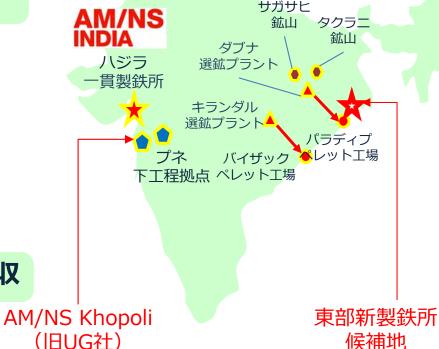
設備能力:酸洗・冷延:120万t/年、めっき: 75万t/年

カラー鋼板: 28万t/年、鍛接管: 5.4万t/年

買収金額:約370 億INR(約670 億円)

AM/NS India からUG 社に熱延原板を供給 →トータルとしての設備稼働率向上

インフラ整備等で需要増が期待される めっき・カラー鋼板の販売構成比拡大・シェア拡大



東部一貫製鉄所建設に向けた検討

2022年12月1日、AM/NS IndiaがOdisha州 政府との間で 土地活用に関するMOUを締結

東海岸での一貫製鉄所・付帯施設建設 に関する準備を着実に推進中

注文構成高度化

電磁鋼板、ニッケルめつき鋼板 エコリーフ取得 (2022.12.1公表)

▶ 現在、各品種・製品計41件で取得しており、当社鉄鋼製品の大半をカバー

電磁鋼板使用例



モーター



変圧設備

ニッケルめっき鋼板





サステナブル経営推進機構

容器用鋼板で国内初の「FSSC22000」認証^{※1}を取得 (2022.12.14公表)

※1非営利団体GFSIにより承認される食品安全に関する国際基準

- 当該規格の取得は国内鉄鋼業で初。今後も当該規格取得範囲拡大を目指す。
- 認証範囲(2023年2月9日時点):九州製鉄所 八幡地区 ブリキ工場 食品容器用表面処理鋼板の製造

DNV FSSC 22000

意匠系ブランド群紹介ページの立ち上げ

▶ 意匠性チタン「TranTixxii®」、ヘアライン調電気めっき鋼板「FeLuce®」等の意匠系ブランド群を"デザイニング・メタル"として紹介https://www.nipponsteel.com/product/use/design/



直近受賞事例

スリップジョイント構造を使用した電車線柱が第67回澁澤賞を受賞

(2022.12.2公表)

上部鋼管柱と下部鋼管柱で構成し めっき対象物の長さ制限を解消

耐食性の向上を実現

上部鋼管柱のみを軽量化(肉薄化)

耐震性の向上を実現



上部:拡管

下部:縮管

塗装周期延長鋼CORSPACE® ものづくり日本大賞優秀賞受賞 (2023.1.10公表)

同一の塗装・架設環境下で普通鋼に比べて 塗装周期を約2倍に延長することが可能

ライフサイクルコストを大幅に削減可能

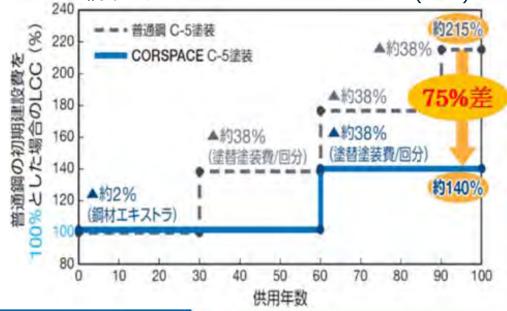
適用事例① 気仙沼湾横断橋



②アンローダー



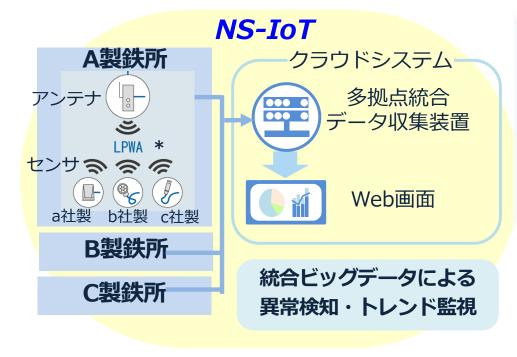
橋梁適用時のライフサイクルコスト(LCC)



DX推進事例

無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」適用拡大 多拠点のデータを集約し、更なる高度な分析・監視の実現へ

東日本製鉄所君津地区、鹿島地区内で設備の早期異常検知を目的とした実運用を2022年4月より開始



ノウハウ等の暗黙知を含む当社技術の形式知化

自動化・予兆検知等を活用した生産性の向上

生産技術の高度化による生産安定化

国内・海外の拠点で同一レベルの データ監視・分析・判断を可能とする 遠隔操業マネジメントの基盤を構築

* LPWA(Low Power Wide Area)のメリット

超低消費電力・乾電池駆動⇒低コスト、広大な製鉄所内で電源設備の無いエリアのデータも収集可能

更なる適用拡大に向けて、当初拡大計画を前倒し投資決定

- ・北日本製鉄所(室蘭地区)
- ・名古屋製鉄所
- · 関西製鉄所 (和歌山地区)
- ・九州製鉄所 (八幡地区、大分地区)で2023FY稼働開始



目次

- 1. 2022年度第3四半期決算および2022年度見通し 業績概況/個別開示項目、当期利益/配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

取り組み概要/本体国内製鉄事業/本体海外事業/原料権益/鉄グループ会社/非鉄3社/2023年度の展望

- 3. 事業環境
- 4. カーボンニュートラルビジョン2050関連
- 5. その他トピックス
- 6. 決算概況補足資料

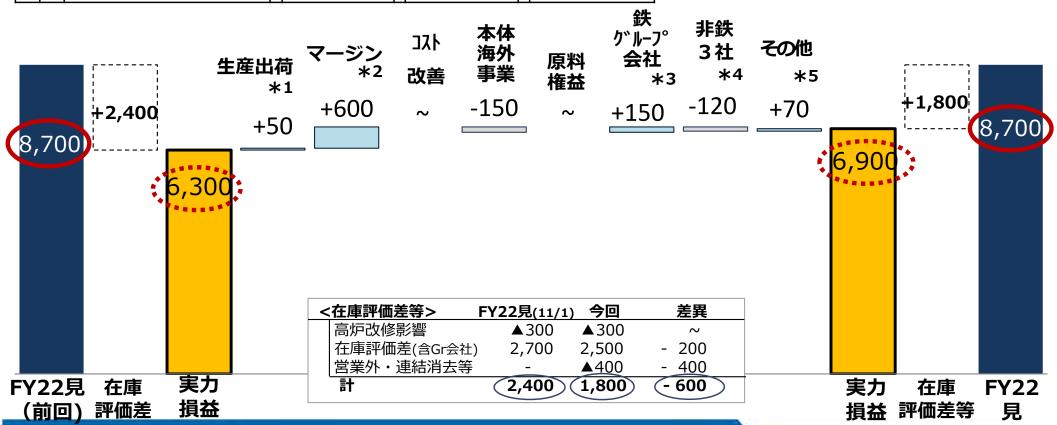
事業損益分析(FY22見通し 前回(11/1時点)→今回)

| (単位:億円) | | | | 前回 | 今回 | 増減 | |
|---------|---|------|------|--|-------|-------|------|
| 事 | | 業 | 利 | 益 | 8,700 | 8,700 | ~ |
| | 美 | 1 力 | 損 | 益 | 6,300 | 6,900 | +600 |
| | | ①本体国 | 内製鉄事 | 業 | 1,300 | 2,000 | +700 |
| | | ②本体海 | 外事業 | | 1,000 | 850 | -150 |
| | | ③原料権 | 益 | | 1,400 | 1,400 | ~ |
| | | ④鉄グル | ープ会社 | <u>. </u> | 1,800 | 1,950 | +150 |
| | | ⑤非鉄3 | 社 | | 700 | 580 | -120 |

*1 粗鋼+20万^ト>程度 (3,400程度→3,420程度) 高炉改修影響除き +20万^ト>程度 (3,440程度→3,460程度) 出荷+10万^ト>程度 (3,130程度→3,140程度) 高炉改修影響 +10万^ト>程度

(3,170程度→3,180程度)

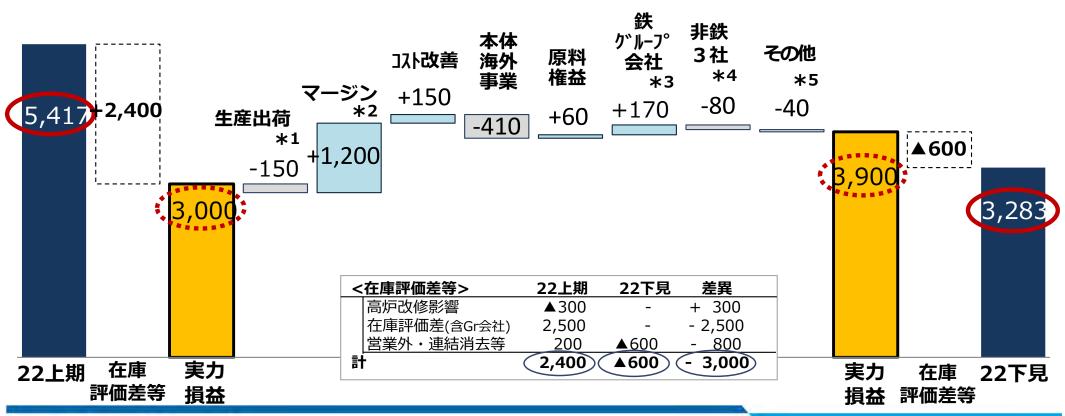
- *2 為替レート影響含む キャリーオーバー影響-100含む (780→680)
- *3 改善: ステンレス・電炉、二次加工等
- ***4** エンシ ニアリンク -40、 ケミカル&マテリアル -80、 システムソリューション ~
- *5 減価償却費減 +20含む



事業損益分析(22上期→22下期見通し)

| (単位:億円) | | 22上期 | 22下見 | 増減 | | | |
|---------|----------|------|-----------------|----|-------|-------|--------|
| 事 | = | 業 | 利 | 益 | 5,417 | 3,283 | -2,134 |
| | 美 | € 力 | 損 | 益 | 3,000 | 3,900 | +900 |
| | | ①本体国 |]内製鉄事 | 業 | 450 | 1,550 | +1,100 |
| | | ②本体海 | 孙 事業 | | 630 | 220 | -410 |
| | | ③原料権 | 益 | | 670 | 730 | +60 |
| | | ④鉄グル | ノープ会社 | t | 890 | 1,060 | +170 |
| | | ⑤非鉄3 | 社 | | 330 | 250 | -80 |

- *1 粗鋼+16万^ト>程度 (1,704→1,720程度) 高炉改修影響除き-24万^ト>程度 (1,744→1,720程度) 出荷+1万^ト>程度 (1,569→1,570程度) 高炉改修影響除き-39万^ト>程度 (1,609→1,570程度)
- *2 為替レート影響含む キャリーオーバー影響-900含む (790→▲110)
- ***3** 改善: ステンレス・電炉、機能系等 ***4** エンジーアリング+4 ケミカル&マテリアル -1:
- *5 減価償却費増 -60含む

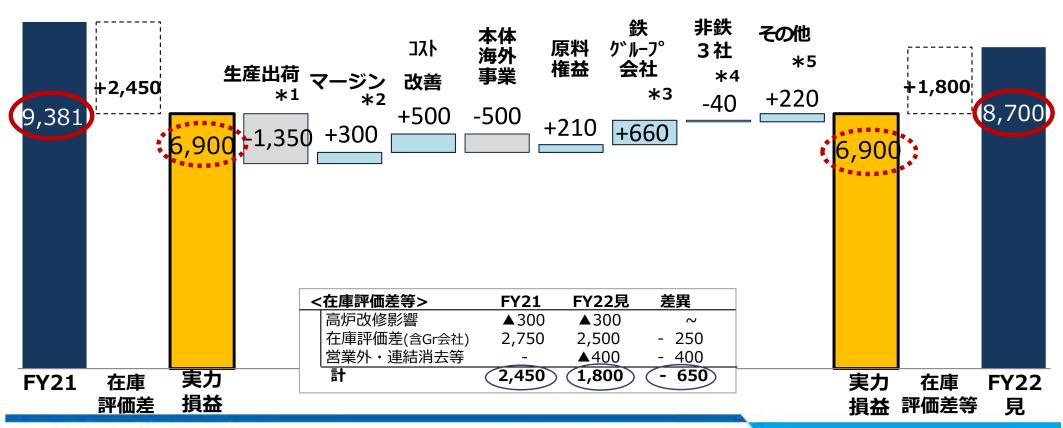


事業損益分析(FY21→FY22見通し)

| | (単位:億円) | | | | FY21 | FY22見 | 増減 |
|---|---------|------------------------|------|---|-------|-------|------|
| 4 | 厚 | 業 | 利 | 益 | 9,381 | 8,700 | -681 |
| L | ᢖ | ミ カ | 損 | 益 | 6,900 | 6,900 | ~ |
| | | ①本体国 | 内製鉄事 | 業 | 2,440 | 2,000 | -440 |
| | | ②本体海 | 外事業 | | 1,350 | 850 | -500 |
| | | ③原料権 | 益 | | 1,190 | 1,400 | +210 |
| | | ④鉄グル | ープ会社 | | 1,290 | 1,950 | +660 |
| | | ⑤非鉄3 | 社 | | 620 | 580 | -40 |

出荷-416万~程度 (3,556→3,140程度) 高炉改修影響除き-416万~程度 (3,596→3,180程度)

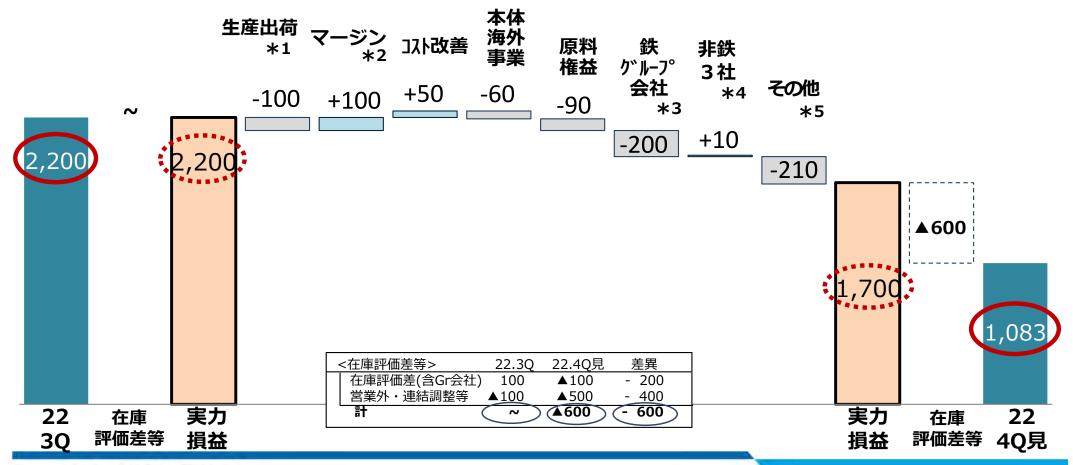
- *2 為替レート影響含む キャリーオーバー影響-540含む (1,220→680)
- *3 改善: ステンレス・電炉、機能系等
- ***4** I>>*"=\text{Typy0}" +47 \(\text{tshhkqrflrh-93} \\ \text{93.54}\text{1}\text{1}=\text{93}\text{+2}
- *5 減価償却費増 -50含む



事業損益分析(22.3Q→22.4Q見通し)

| (単位:億円) | 22.3Q | 22.4Q見 | 増減 |
|-----------|-------|--------|--------|
| 事業利益 | 2,200 | 1,083 | -1,117 |
| く実力損益> | 2,200 | 1,700 | -500 |
| 製鉄 | 2,101 | 941 | -1,160 |
| 製鉄以外セグメント | 122 | 129 | +7 |
| 調整額 | ▲24 | 15 | +39 |

- *1 粗鋼+1万¹>程度 (859→860程度) 出荷-28万¹>程度 (798→770程度)
- *2 為替レート影響含む キャリーオーバー影響+290含む (▲200→90)
- *3 悪化: ステンレス・電炉、二次加工等
- *5 減価償却費増 -20含む

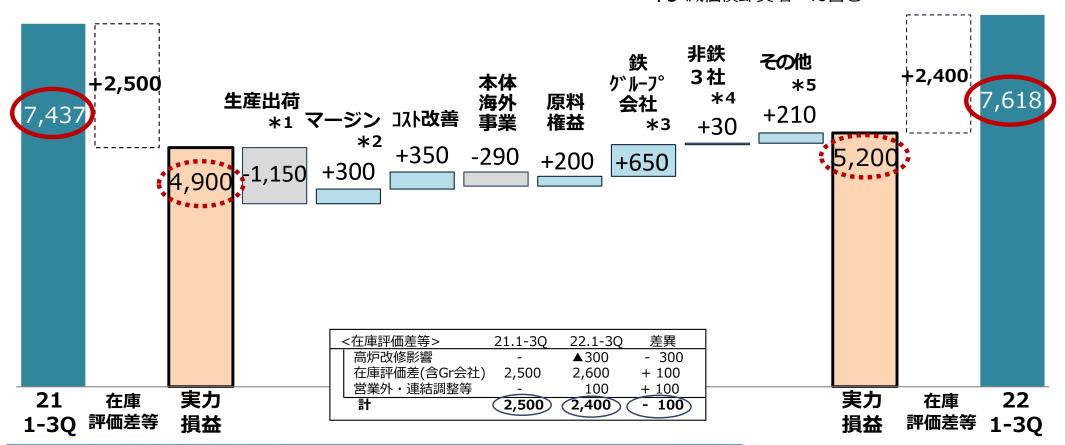


事業損益分析(21.1-3Q→22.1-3Q実績)

| (単位:億円) | 21.1-3Q | 22.1-3Q | 増減 |
|-----------|---------|---------|------|
| 事業利益 | 7,437 | 7,618 | +181 |
| く実力損益> | 4,900 | 5,200 | +300 |
| 製鉄 | 6,981 | 7,259 | +278 |
| 製鉄以外セグメント | 425 | 453 | +28 |
| 調整額 | 30 | ▲95 | -125 |

*1 粗鋼-425万~程度 (2,987→2,563) 高炉改修影響除き-385万~ (2,987→2,603) 出荷-358万~程度 (2,725→2,367) 高炉改修影響除き-318万~ (2,725→2,407)

- *2 為替レート影響含む キャリーオーバー影響-700含む (1,290→590)
- *3 改善: ステンレス・電炉、二次加工等
- ***4** I>> "=\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{T}\text{V}\text{T}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{T}\text{V}\text{T}\text{J}\text{V}\text{T}\text{J}\text{V}\text{T}\text{J}\text{V}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{T}\text{V}\text{J}\text{J}\text{J}\text{V}\text{J}\text{J}\text{J}\text{V}\text{J}\te
- *5 減価償却費増 -40含む



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。